

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720081

研究課題名(和文)市民の文化活動支援システムの国際比較：政策、非営利組織、劇場に注目して

研究課題名(英文)International comparative research on support system of citizens' cultural activities: policy, non-profit organization, cultural institution

研究代表者

新藤 浩伸 (SHINDO, HIRONOBU)

東京大学・教育学研究科(研究院)・講師

研究者番号：70460269

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、市民文化活動の支援方策の国際比較として、(1)文化政策、生涯学習政策における市民活動支援プログラム、(2)民間の文化活動支援ネットワーク、(3)劇場を含めた文化施設・機関の教育プログラムという三つの観点から、イギリス(平成23年度)、アメリカ(平成24年度)、EU(平成25年度)における文化施設および団体の訪問調査を実施した。

調査からは、ハイカルチャーだけでなく、文化多様性を重視し、福祉等の関連領域も視野に入れた多様な文化活動支援がなされていること。そして、民間の文化活動支援ネットワークが緊密に市民文化活動への情報提供およびエンパワメントを実施していることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research program focused on support system of citizens' cultural activities and tried to clarify the following issues; 1. Cultural policy and lifelong learning policy. 2. Network of non-profit cultural supporting organization. 3. Education programs of cultural institution such as theatres and museums.

Field survey in the United Kingdom(in 2012), the United States(in 2013) and EU countries(in 2014) has revealed that cultural diversity is an important perspective for policies and institutions, and close networks of informal, non-profit organizations are supporting citizens' cultural activities.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：分科：芸術学 細目：芸術学・芸術史・芸術一般

キーワード：国際情報交換 文化政策 生涯学習 社会教育 文化施設 文化団体 劇場 博物館

## 1. 研究開始当初の背景

日本においては特に 21 世紀に入ってから、福祉国家的な政策のあり方が転換期を迎えている。特に芸術文化の領域は、「文化の時代」といわれた 1980 年代以降充実をみせてきたものの、近年は「事業仕分け」にもみられるように、他の政策領域と同様公的支出の意義が厳しく問われる時代になっている。

しかし、これは日本のみならず福祉国家主義的路線をとってきた先進諸国がほぼ同一に抱える課題であり、いかに芸術文化の環境を整備していくかが問われているのが現状である。なかでもイギリスでは、1970 年代の労働党政権下において、文化政策の対象領域をコミュニティやマイノリティの領域に広げ、文化に関する公的支出の領域を拡大させた。1980 年代以降はサッチャー政権下の新自由主義的政策により公的支出は大幅に削減され、文化の領域でも市場原理が導入され、マネジメントの重要性がクローズアップされた。しかし、1970 年代に拡大した文化政策の対象領域は引き続き踏襲され、コミュニティ、マイノリティ等の多様な文化を保障する文化政策が現在に至るまで志向されている。

アメリカでは、パウロ・フレイレら教育学者の理論と実践もふまえたコミュニティ・アート活動が活発に行われている。また、伝統的に芸術文化は国家ではなく民間が担うものという通念があり、市民団体がファンドレイジングを積極的に行い、それに対する多様な助成制度も発達している。

また、EU レベルでも、成人教育推進プログラムとしてグルントヴィ計画(2007～2013 年)を行い、芸術活動の支援も重要な課題とされている。市民団体 Culture Action Europe などの EU レベルでの文化活動支援ネットワークが構築されているなど、EU においても市民文化活動支援の重要性は高まっている。

さらに、欧米各国の劇場・アートセンターでは教育プログラムが発達し、劇場の教育活動に関する全ヨーロッパ組織 Reseo (European Network for Opera and Dance Education) が 1996 年に誕

生するなど、劇場が従来もつ鑑賞機能に加え、教育機能への注目が高まっている。

このように、現在欧米諸国は、福祉国家路線と新自由主義的路線のバランスを取りながら、また国家間の対話もはかりながら、市民の多様な文化活動を積極的かつ多元的に支援している。

しかし、日本においては、各国レベルの文化政策の研究はみられるものの、それらを比較の視野で研究した論考は少なく、また、特に市民の芸術文化活動支援に注目した研究はさらに少ない。本研究の対象は、文化政策、生涯学習・社会教育の両方にかかる政策および研究領域であるが、この両者の狭間にあつて、市民の芸術文化活動がどう支援されているかという研究は、殆ど行われていないのが現状である。

また、日本において、アマチュアの文化活動は私的領域であり、公的補助の対象とはしないという議論が、特に 1980 年代以降の生涯学習論においては主流になっている。しかし、現在日本文化が「ソフト・パワー」として政治・外交面からも注目を集めているが、市民の芸術文化活動は、そうした質の高い芸術文化を創造する基盤である。そのための支援環境を研究することは、対内的には豊かな地域社会を創造し、対外的には国際競争力をも高める社会的基盤を整備することにもつながる。

## 2. 研究の目的

本研究は、市民の文化活動支援システムに注目し、イギリス、アメリカ、EU を対象に、(1)文化政策、生涯学習政策における市民活動支援プログラム、(2)高等教育機関を含めた民間の文化活動支援ネットワーク、(3)劇場の教育プログラム、という三つの課題を調査し明らかにする。なお、(3)に関しては、博物館や公民館、図書館等も含め幅広く「文化施設」としてとらえなおし、地域において文化的な活動を行う生涯学習基盤としての場所のあり方に関する調査へと深めることとした。

アーツ・カウンシルを置くことで国家による間

接助成システムをとるイギリス、民間ベースで支援を行うアメリカ、国家間のネットワーク化をはかる EU というタイプの異なる三種の国および組織を採り上げて比較分析することで、転換期にある日本における市民文化活動の支援システムの基盤整備に寄与することを目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究は、イギリス、アメリカ、EU を対象に、文献調査およびヒアリングの手法で研究を行う。先行研究となる文献収集および読み込みを進めつつ、並行して海外調査を実施し、文献調査だけでは補えない情報を収集および分析する。(平成 23 年度:イギリス、平成 24 年度:アメリカ、平成 25 年度:EU、なお EU は、調査対象組織が拠点を置くベルギーを中心的に訪問する)。

### 4. 研究成果

#### (1) 研究の主な成果

##### 【平成 23 年度】

年度前半は主に基本文献を通じた基礎調査を実施し、その成果は論文および学会発表等にまとめた。年度後半は、予定していた英国調査を 2~3 月に実施した。ロイヤルアルバートホール、ヴィクトリア&アルバート美術館、ロンドン博物館等の文化施設を訪問し、アーカイブおよび教育関係の部門の担当者へのヒアリング調査を行った。また、非営利団体としてコミュニティアート活動のネットワーク組織 (Mailout)、コミュニティアート活動を実際に行う団体 (Action Factory) への訪問およびヒアリング調査も行った。

これらの調査を通じて、イギリスの劇場、博物館、地域のコミュニティアート団体等の文化機関が、1960 年代の対抗文化、多文化主義等のインパクトを受け、主に 1970 年代以降、様々な対象者に向けて教育プログラムを行っている歴史的背景が明らかになった。また、教育に留まらず、より積極的にソーシャルインクルージョンプログラムを行っており、文化施設および団体が地域の生涯学習基

盤、さらには地域福祉の基盤にもなりえていることが明らかになった。このような多面的活動は、日本における文化施設および団体のあり方にも大きな示唆を与えるものである。

##### 【平成 24 年度】

年度前半は主に基本文献を通じた基礎調査を実施し、その成果は論文および学会発表等にまとめた。年度後半は、予定していた米国調査を 3 月に実施した。調査対象を劇場から文化施設全体に広げたことで当初計画からはやや変更をしつつ、カーネギーホールローズミュージアム、ボストン美術館、スミソニアン協会関連博物館、ニューヨーク自然史博物館等を訪問し、インタビュー調査等を行った。

アメリカでは、前年度調査したイギリスと比較すれば当然ながら制度や規模、支援の枠組み等は異なるが、劇場にせよ博物館にせよ、その歴史およびコレクションを見せる工夫やこまやかな配慮が大変充実しており、参照しうる点は大きい。また、アメリカン・インディアン博物館にみられたような歴史民俗の展示から、非日常空間を楽しむにとどまらず、日常生活における知もどう文化施設において活用し、後世に伝えていくかという課題意識を強く持った。

##### 【平成 25 年度】

平成 25 年度は、最終調査事項の精査と確定、追加文献の収集、追加文献検討による実態調査・分析・整理のうえで、平成 26 年 1~2 月にドイツ、ベルギー、フランスにおいて、文化団体、文化施設等への訪問調査を実施した。

ドイツでは、ベルリンで学校と芸術家をむすび教育プログラムを展開する *Kulturelle Bildung in der Schule* の活動を見学取材したほか、ライプツィヒの *Bach Museum* の活動について広報担当者へのヒアリングを行った。また、ブリュッセルの文化活動支援団体 *Cultural Action in Europe* を訪問し、

ヨーロッパレベルでの文化活動支援を行なう同団体の活動状況について調査を行った。このほか経由地のパリを含む各地で、数カ所の劇場やミュージアムの教育普及活動の実態を調査した。

以上の調査から、ヨーロッパにおける文化活動支援機関の現状と課題の一端を、当初の計画以上に明らかにすることができた。各種文化施設とそれを支える政策、施設を活用する市民、さらには各アクターをつなぐ団体が、前年度までに調査したイギリスやアメリカ同様多様にネットワークを結んでいることが明らかになった。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

①関係組織とのネットワーク形成による共同研究態勢の構築

計画段階よりもさらに多様な調査対象を得て、それらの対象とのネットワークを形成できた。文化施設に関していえば、調査の進展および人的ネットワークの構築の中で、より多様な施設の調査が可能となった。文化団体についても、Mailout への訪問がきっかけとなり、Action Factory のような地域に根ざした非営利団体への調査を行う事ができた。こうした文化施設および団体の関係者とは、現在もオンラインで情報交換を行っており、継続的な調査及び交流が可能となった。

②文化施設全体を考察する視点の必要性

計画段階では「劇場」にのみ限定していた視点を、既述のとおり博物館等も含めた「文化施設」とすることで、調査課題をより根源的に深めることが可能になった。MLA（図書館、博物館、文書館）あるいは MLAK（K=公民館）といった文化施設間の連携が叫ばれている現在、施設縦割りでもとらえてしまうことは、文化施設の機能を狭めることにもなりかねない。その意味で、文化施設全体を視野に入れて考察することは、きわめて重要な現代的

課題である。

③文化政策研究、生涯学習研究としての深化

報告者がこれまで実施してきた文化政策研究、生涯学習研究との接続がより深くなされ、両領域のあいだで抜け落ちていた、市民文化活動の支援という問題をより深めることに寄与した。

報告者はこれまで「イギリス文化政策における教育の位置づけに関する研究-1970年代の改革を中心に-」（科学研究費補助金・若手研究スタートアップ）を2008-2009年に実施してきた。同調査では、1970年代以降の労働党政権下における文化政策が、ハイカルチャー偏重から多文化主義へと舵を切り、多様な文化活動への支援を行い始めた改革の過程に注目した。今年度の現地調査で対象とした現在の文化施設および団体の活動の背景には、この改革があることが明らかになった。

また、報告者は現在「学習を基盤とする持続可能で価値多元的な社会モデルの構築」（研究代表者牧野篤、科研基盤研究C、平成24～26年度）に研究分担者として参加している。主に近代西洋文化の制度を調査する本調査と並行し、日常生活のなかで営まれている知を、公民館や博物館等を拠点にどう循環させていくか、そのための方策を探っている。これらの関連調査とあわせ、市民文化活動の支援の問題について考察を深めていきたい。

(3) 今後の展望

本調査は、劇場を中心とした近代西洋芸術制度の研究から、それ以外の多様な施設の問題をみすえながらも、たんなる調査型の研究や課題解決を越えて、課題をほりさげる探索的調査へと発展をみせていることが特筆すべきである。具体的には、グローバル化のなかで、課題をヨーロッパだけでなくアジアも含めて共有すること。また、近代芸術文化の制度だけでなく、前近代の文化や生活習俗、消費文化等も含めた広義の「文化」を、学習

活動の資源として位置づけていくこと。このように課題意識をとらえかえしつつ、文化を学ぶ人と場所、それを支える環境について、歴史や比較の視点から、より考察を拡げ、深めていきたい。

5. 主な発表論文等（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 新藤浩伸、公共ホールにおけるアーカイブ活動の意義と課題、文化政策研究、vol. 7、2014、pp. 41-57、査読あり
- ② 牧野篤、新藤浩伸、古壕典洋、生涯学習と社会を記述する視点—飯田市公民館調査を題材に一、東京大学大学院教育学研究科紀要、Vol. 52、2013、pp. 203-232、査読なし
- ③ 新藤浩伸、戦後社会教育と文化行政、月刊社会教育、57(1)、2013、pp. 13-19、査読なし
- ④ 新藤浩伸、博物館批判の論点に関する一考察：文化学習基盤としての博物館に向けて、生涯学習基盤経営研究、vol. 36、2012、pp. 17-31、査読なし

〔学会発表〕（計8件）

- ① 新藤浩伸、清水翔、清水大地、Development of Curators' Attitudes towards Education Programs, Activating Inspiration & Creativity: The Tokyo International Symposium for Learning in Art, Science and Technology, 2013年11月9日、東京大学
- ② 新藤浩伸、山崎功、木村素衛の表現論と長野における社会教育実践、日本社会教育学会研究大会、2013年9月28日、東京学芸大学
- ③ 新藤浩伸、清水翔、Struggling Regional Museums in Japan: Towards Fourth-generation Museum for

Sustainable Community, International Committee for Regional Museums (ICR) in ICOM (The International Council of Museums) General Conference, 2013年8月14日、Cidade das Artes in Rio de Janeiro

- ④ 新藤浩伸、公共ホールおよび公民館のアーカイブ活動の意義と課題、文化経済学会（日本）研究大会、2013年6月30日、東京大学
- ⑤ 新藤浩伸、1970年代以降のイギリス成人教育における“culture”の変容過程：デヴィッド・ジョーンズの成人教育論に注目して、日本社会教育学会第59回研究大会、2012年10月7日、北海道教育大学釧路校
- ⑥ 牧野篤、新藤浩伸、荻野亮吾、中村由香、分館調査から見えてきた飯田市公民館の特徴と課題、日本公民館学会2012年度7月集会、2012年7月14日、飯田市竜丘公民館
- ⑦ 牧野篤・李正連・新藤浩伸・荻野亮吾・馬麗華・古壕典洋・歌川光一・満都拉・中村由香、基層住民組織の変容と公民館の役割：飯田市の公民館・分館活動の調査報告（1）（2）、日本公民館学会研究大会2011年12月3日、東北福祉大学
- ⑧ 新藤浩伸、公共ホールの公共性および教育機能に関する考察：日比谷公会堂の事例から、日本文化政策学会研究大会2011年12月17日、早稲田大学

〔図書〕（計3件）

- ① 新藤浩伸、胡子裕道、杉浦ちなみ編、社会教育研究全国集会地域文化分科会資料集（1971～2013）、地域文化研究会、2013、総601頁
- ② 社会教育・生涯学習辞典（共著）、朝倉書店、2012、「文化的権利」「文化芸術振興基本法」の項、pp. 540-541、p. 544

- ③ 社会教育・生涯学習ハンドブック（共著）  
エイデル研究所、2011、「自己表現・文化をつくる学び」の項、pp. 692-704

〔産業財産権〕 なし

〔その他〕

（1）雑誌記事等（計6件）

- ① 新藤浩伸、国際博物館会議（ICOM）大会に参加して、月刊社会教育、57(12)、2013、pp. 48-49
- ② 新藤浩伸「室公民館」「大学公民館」の項目、学習基盤社会研究・調査モノグラフ5『地域密着型公民館の可能性-内灘町公民館調査報告-』東京大学大学院教育学研究科社会教育学・生涯学習論研究室、2013、pp. 43-49、pp. 107-112
- ③ 新藤浩伸、書評 石川徹也・根本彰・吉見俊哉編『つながる図書館・博物館・文書館 デジタル化時代の知の基盤づくりへ』東京大学出版会、2011、文化経済学、10(1)、2013、pp. 54-56
- ④ 新藤浩伸、分館からとらえなおす日常生活の拠点の意味、学習基盤社会研究・調査モノグラフ4 自治を支えるダイナミズムと公民館--飯田市の公民館分館活動を事例として--、2012、pp. 78-83
- ⑤ 萩原建次郎、新藤浩伸、大切にしたい循環型の地域社会を育む公民館的機能：西東京市の公民館見直し計画をめぐる現状と課題、月刊社会教育、56(3)、2012、pp. 61-68
- ⑥ 新藤浩伸、音楽をつくりだす人々：次世代につなぎ、深めていくために、音楽文化の創造：cmc、No. 62、2011、pp. 16-18

（2）講演・アウトリーチ等（計8件）

- ① 新藤浩伸、公民館の可能性、西東京市田無公民館利用者懇談会、2013年11月7日、西東京市田無公民館

- ② 新藤浩伸、田村栄作、博物館への誘い～ものと語り合うということ、豊四季台「学び」の社会をつくる～東大セミナー～ 2013年10月30日、柏市立柏第六小学校

- ③ 新藤浩伸、ミュージアムの可能性―触発しあう空間の創造―、第10回博学連携フォーラムでの基調講演、2013年10月25日、みのかも市民ミュージアム

- ④ 新藤浩伸、社会教育と文化行政、全国美術館会議第41回教育普及研究部会、2013年3月8日、長野県松本市美術館

- ⑤ 新藤浩伸、こどもたちにオペラを～こどもたちがオペラを、全国劇場・音楽堂等アートマネジメント研修2013、2013年2月14日、国立オリンピック記念青少年総合センター

- ⑥ 新藤浩伸、公民館と地域コミュニティ、西東京市田無公民館利用者懇談会、2012年10月12日、西東京市田無公民館

- ⑦ 新藤浩伸、現代生活の原型～「赤い鳥」の時代、野田市南部梅郷公民館主催講座「市民の歴史学 大正デモクラシーの時代」第5回、2012年7月13日、野田市南部梅郷公民館

- ⑧ 新藤浩伸、一堂に会する楽しさと危うさ 公会堂の歴史を読む、東京大学学際情報学環・福武ホール主催「UTalk」2012年4月14日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

新藤 浩伸 (SHINDO, Hironobu)

研究者番号：70460269

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし